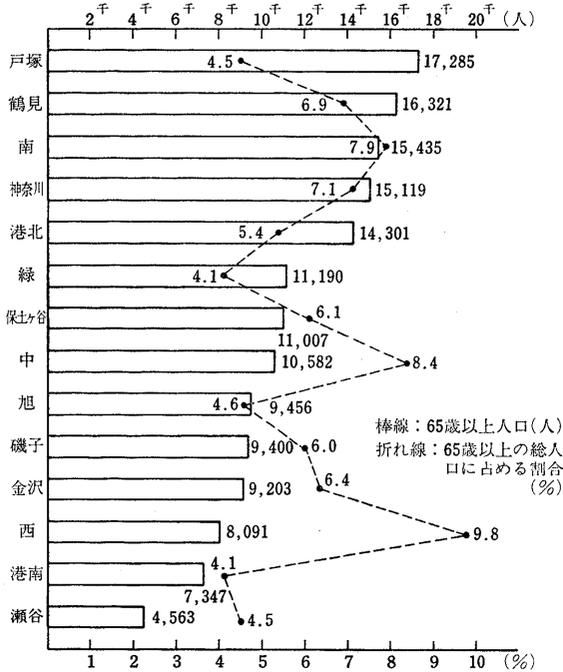


図一 65歳以上人口数 (54年1月1日現在)



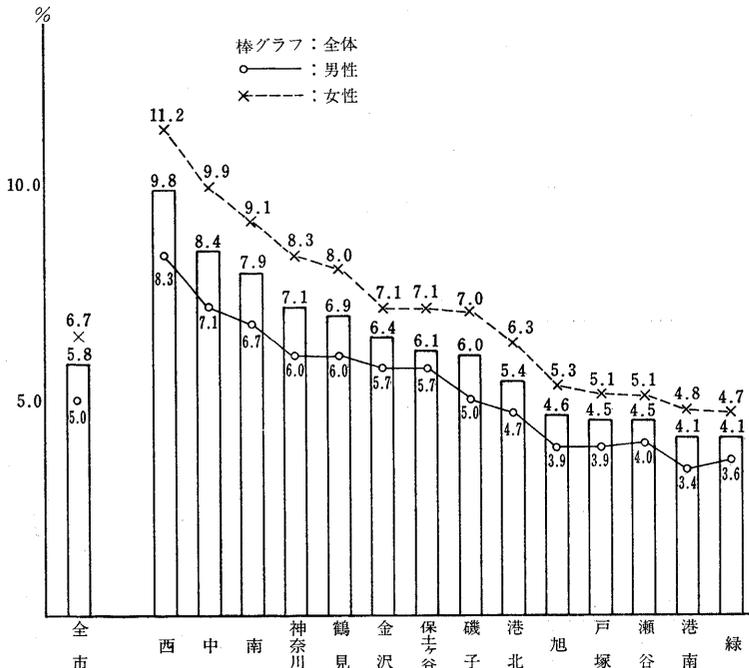
総務局統計資料から作成

高齢者のデータを、横浜市について、日本や外国とも比較しながら見てみたい。

● 一人
本市の六五歳以上の人口を各区毎に出

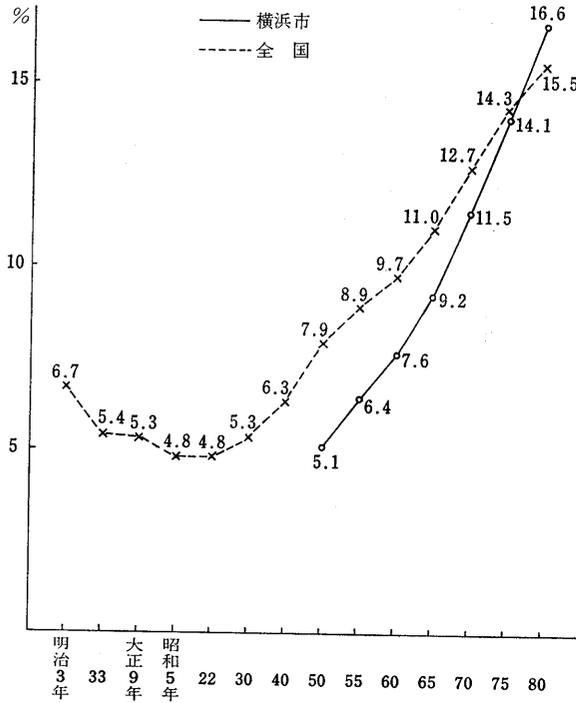
し、多い順に並べてみると図一1のようになる。全体の人口が多い戸塚がトップにきているが、高齢者(六五歳以上)の人口中に占める割合で比較すると、西、中、南の順となり旧市街が高い(図一

図二 人口中に占める65歳以上の割合 (54年1月1日)



総務局統計資料から作成

図一 3 65歳以上人口割合の経年変化



民生局作成資料に一部加工

表一 1 人口高齢化速度の国際比較

	65歳以上人口比率の到達年次		所要年数
	5%	12%	
日本	1950年	1993年	43年
フランス	1790	1960	170
西ドイツ	1890	1965	75
スウェーデン	1855	1960	105
アメリカ	1925	—	—

厚生省人口問題研究所『日本将来推計人口(昭和51年11月)』

表一 2 子供との同居について (%)

年代	同居	別居			
		総数	すぐ近くに すんだ方がよい	近くなくともよい	どちらともいえない
20代	21	54	(41)	(13)	25
30代	25	59	(44)	(15)	16
40代	32	54	(43)	(11)	15
50代	30	61	(48)	(13)	9
60歳以上	43	50	(34)	(16)	7
全体	28	56	(42)	(14)	16

都市科学研究室『横浜市民の生活意識の方向に関する調査』昭和54年10月

12)低いのは戸塚、緑、港南、旭という周辺区である。
高齢者の割合を性別で見ると全区とも女性の割合が高い。全市平均では「男」五・〇%、「女」六・七%である。
日本の総人口は、昭和五十五年の推計一億一千七百万人が年率〇・七一%で漸増していくと予想されている。その中で六五歳以上の高齢者の占める割合は、昭和五十年の七・九%から昭和八十年には一五・五%へと急激に増加すると見積られている(図一3)。この日本の高齢化のスピードは他国に比べ非常な速さである

が(表一1)、本市はさらにより一層のスピードで高齢化していくものと考えられている。つまり、昭和五十五年現在の高齢者の占める割合は六・四%と全国平均を下回っているが、昭和八十年には一六・六%と全国平均一五・五%を上回ると考えられている。日本は他国に較べて急激に高齢化し、横浜市は更にそれを上回る速さで高齢化していくわけである。

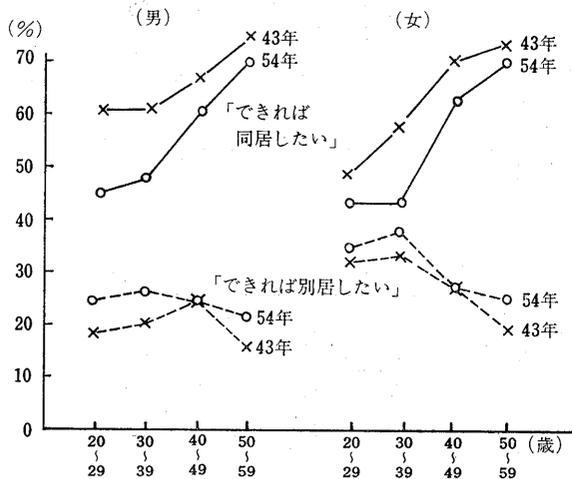
②一世帯と同居の問題

日本の一世帯あたり人員は、国勢調査の結果をみると昭和三十五年以降急激に減少している。つまり、戦前は五人前後

であったものが、昭和三十五年には、四・五四人、四十五年には三・六九人、五十年には三・四六人となっている。この理由は、平均出生児数の減少ということと、核家族化傾向が大きな原因である。「単独世帯」「核家族世帯」「三世帯世帯」の割合を経年的にみると図一4となる。特に「高齢者世帯」は、急激にふえている。
同居の希望についてみると(図一5)、年齢が高くなるほど同居希望が高くなるが、経年的にはおちている。但し、都市ではかなり低く、日本都市センターが昭和四十九年に行った「都市中高年層調

査」では、既婚の子供との同居希望は、六五歳以上の男性で四割、女性で五割にすぎない。都市科学研究室が昨年行った「横浜市民の生活意識の方向に関する調査」では、表一2となり、全年代平均して同居希望は三割弱にすぎない。
同居の条件には、住居の広さがかなりウェイトを占めると思われるが、その辺をはっきり示すデータがあまりみつからず、国民生活白書からぬきだして一部をのせてみた(図一6)。住居が広くなると同居に対する評価が高まるということがすこしはわかる。

図-5 老後における同居希望



『国民生活白書 (54年版)』から

図-4 世帯種類別割合

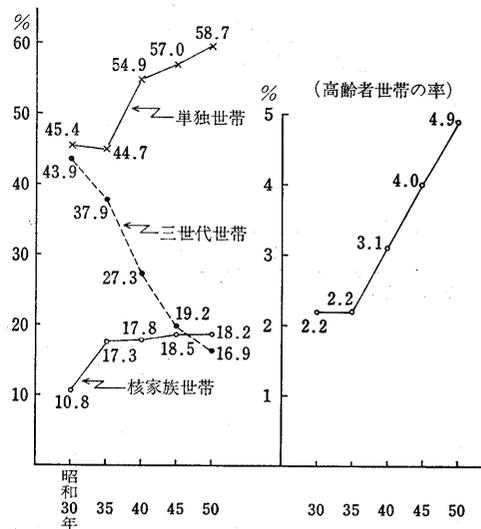
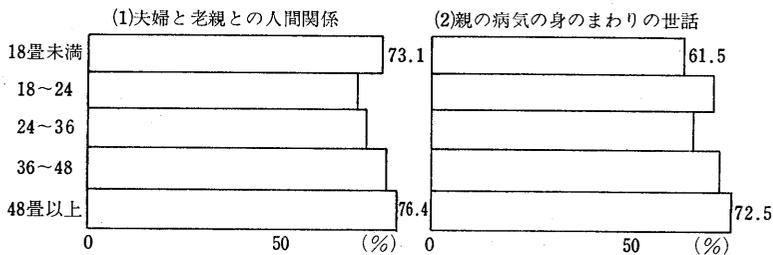


図-6 住宅の広さと同居への評価 (評価している割合)

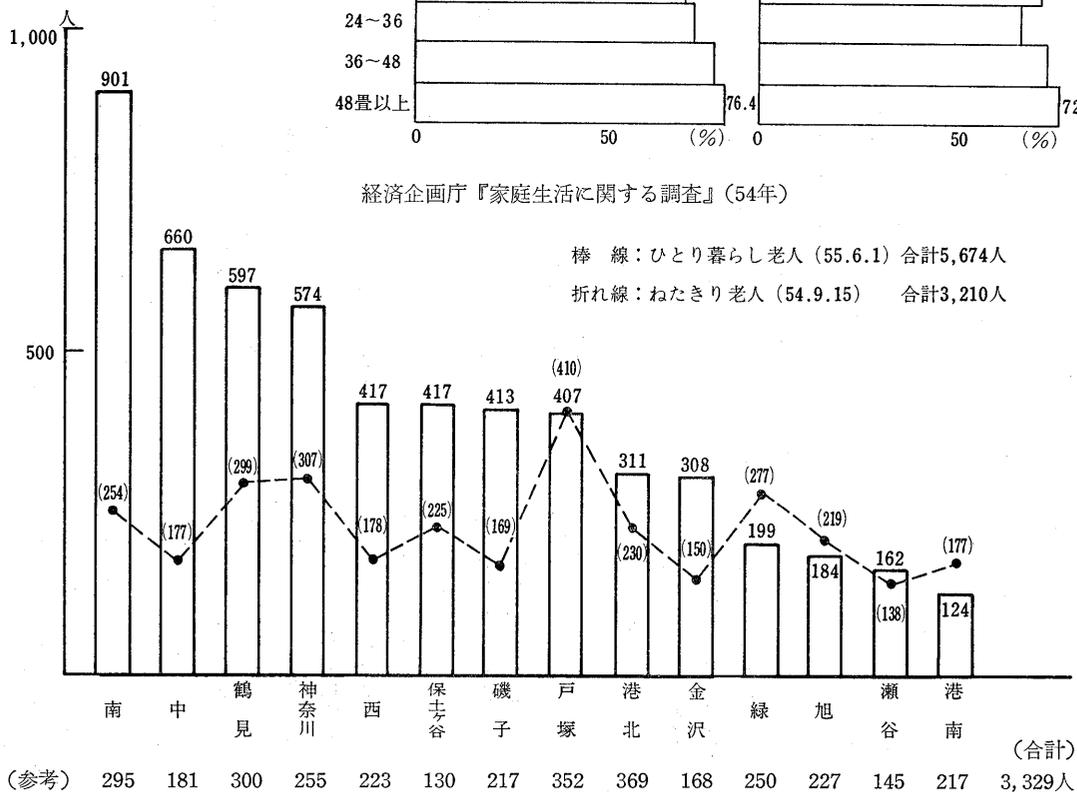


経済企画庁『家庭生活に関する調査』(54年)

棒線：ひとり暮らし老人 (55.6.1) 合計5,674人

折れ線：ねたきり老人 (54.9.15) 合計3,210人

図-7 ひとり暮らし老人とねたきりの区別数



参考の数値は、在宅看護職活動事業 (衛生局) からの数値 (54年度)

表一 5 ねたきり老人の将来推計

年齢	ねたきり老人発生率	ねたきり老人 (1,000人)		
		55年	65年	75年
60~64歳	0.8%	35	53	59
65~69	1.6	63	79	107
70~74	3.2	95	113	169
75~79	5.4	106	148	188
80~	10.5	166	283	377
合計	—	465	676	900

『厚生行政基礎調査 (昭和53年)』から

表一 3 老人 (65歳以上) の家族構成割合

	単身世帯	夫婦世帯	子らと同居世帯	計
1960年	5.7%	7.0%	87.3%	100%
1965年	6.7	8.5	84.3	100
1970年	8.4	11.7	79.9	100
1975年	10.6	13.9	75.5	100

国勢調査から

表一 4 世帯構造の変化

(単位: 千世帯)

年度	1955	1960	1965	1970	1975	1985	1990
普通世帯総数	17,383	19,678	23,085	27,071	31,271	38,060	41,060
内 1人世帯 %	601 3.5	1,023 5.2	1,863 8.1	2,912 10.8	4,236 13.5	5,694 15.0	6,580 16.0

国土庁 第三次全国総合開発計画 (昭和52年11月) から

③ ひとり暮らし老人・ねたきり老人

高齢者のうち、特に「ひとり暮らし老人」と「ねたきり老人」についてみてみたい。図1-7は各区分のものであり、「ひとり暮らし老人」は、横浜市慰問金名簿から、「ねたきり老人」は、神奈川県の見舞金名簿からの数である(但し「ひとり暮らし老人」の数は必ずしも全数を把握しているとはいえない)。なぜなら、昭和五十年の国勢調査に基いて「ひとり暮らし老人」を推計すると、八、五四〇人いることになり、図の数値の約二倍となる。

ねたきり老人については、そのほかに衛生局で行っている訪問看護事業で把握しているものがあり、その数値は昭和五十四年度では三、三二九人となっている(図1-7の下に参考ととしておいてある)。

ひとり暮らしは国勢調査からみていくと急激にふえており(表1-3)、今後の世帯構造の変化を推計しても、ふえつつけるものと考えられる(表1-4)。

ねたきり老人の将来推計をみると、日

本全国では表1-5のように考えられている。六五歳以上の人口での発生率でみると、昭和五十三年で約三・八%(三七万人)と見積もられており、これを単純に適用すると、本市の昭和八十年におけるねたきり老人の数は、約二万人ということになる(六五歳以上推計人口五二万八千)。ちなみに、ねたきり老人の発生率は、日本が前にのべたとおり約三・八%、米国は約一%、英国が約二%とみつもりられており、日本人のねたきり老人発生率がかかなり高いものと考えられる。

④ ねたきり老人の実態調査

民生局が昭和五十三年度を実施した「ねたきり老人世帯実態調査」からいくつか引用して実態を見てみたい(図1-8から図1-16まで)。「ねたきり老人世帯実態調査」より引用)。

まず、家族構成数をみると、平均四・三人であり、全世帯の平均三・三人より高い。しかし「老人単独」「老人夫婦のみ」もあわせて一七・四%ある(図1-8)。ひとり暮らしでねたきりの人は三五五人いる。生計中心者をみると「息子」「息子の夫」の二つで、六六・四%を占めるが、「ねたきり老人」自身と「配偶者」の収入(年金等)が主たる生計となっているのも一九%ある(図1-9)。

ねたきり老人専用室の有無は「有る」

が七七%、「老夫婦で一室」一〇%とあわせるると七七%が専用居室をもっている(図1-10)。今回の調査についてみると住居については恵まれているといえよう。

ねたきりになっている期間をみると、図1-11のとおりであり、五年以上が最も高い。ねたきり老人の健康状態をみると、室内での歩行は図1-12のように(自分でできるといえるのは、杖使用、つかま歩き等も含めて)。

介護についてみると、主な介護者は図1-13のように「息子の妻」が三五・九%と最も高い。介護者の性別では「女性」が八九・三%となり、圧倒的である(図1-14)。

介護をする上で、何が大変かをみると「入浴(清拭)」、「排泄の世話」、「衣類の着替え」等の体位交換が大変なことがわかる(図1-15)。

一カ月にかかる介護費用をみると、図1-16のとおりであり、その内容では「薬品・衛生用具代」や、「栄養食品代」、「冷暖房費」、「オムツ代」等が中心である。

最後に介護者の立場から、ねたきり老人福祉対策への要望をみてみたい(図1-17)。「年金の増額」、「老人専門の医療機関の増設」、「訪問看護制度の充実」が望まれている。

図-10 ねたきり老人専用室

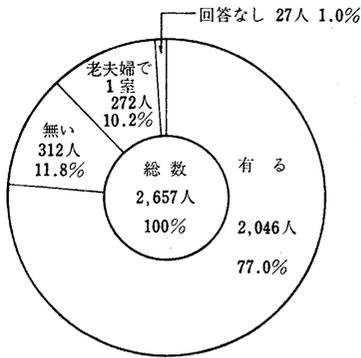


図-9 生計中心者

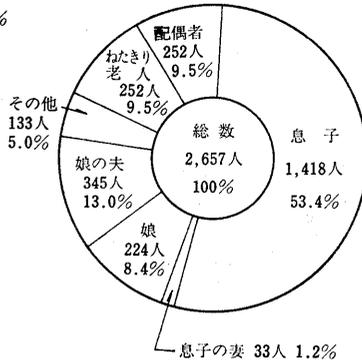


図-8 同居人数

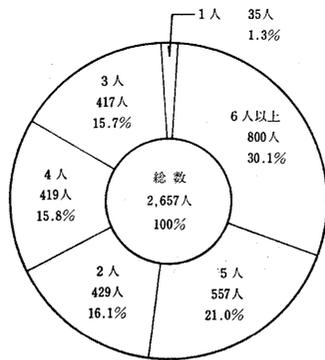


図-12 室内での歩行

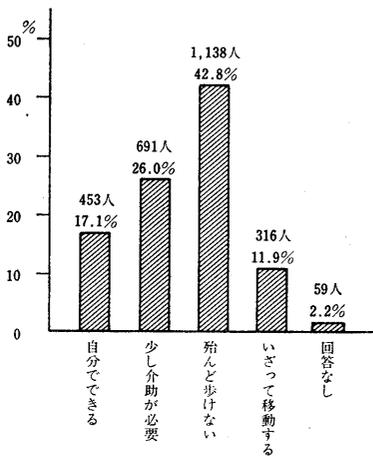


図-11 ねたきりになっている期間

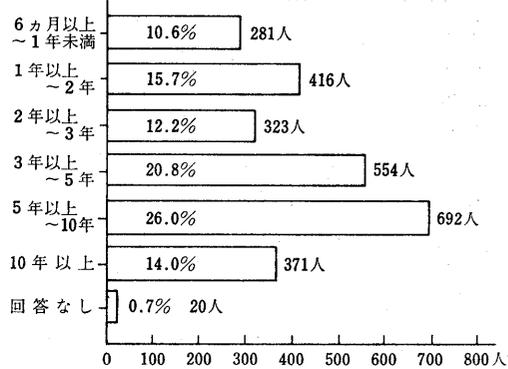


図-13 主な介護者

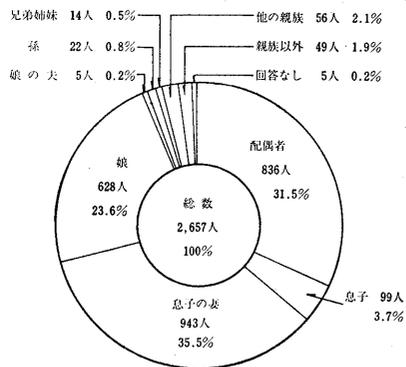


図-17 老人福祉対策に対する要望

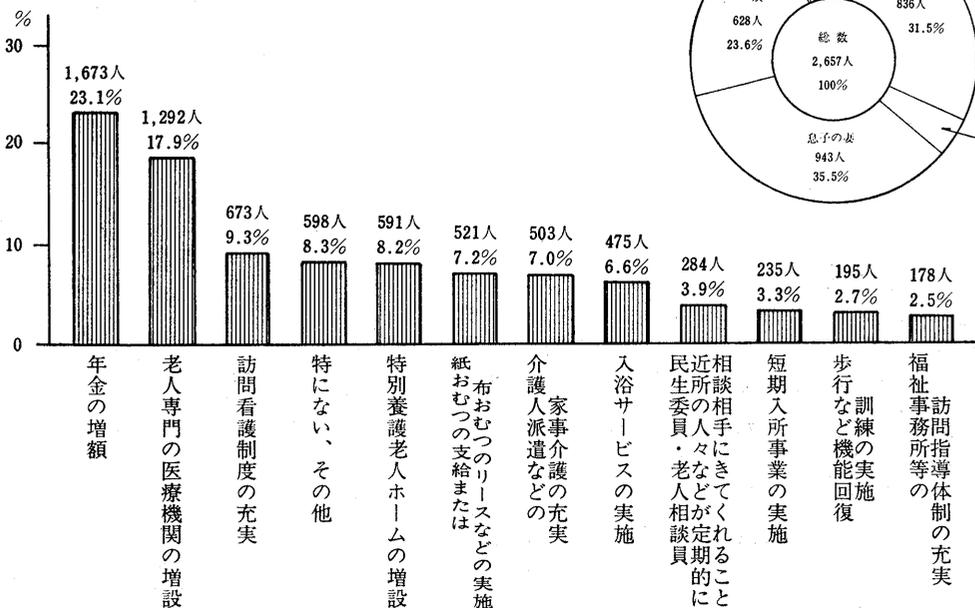


図-16 1カ月間の介護費用

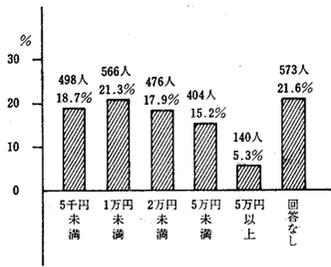


図-15 介護上大変なこと

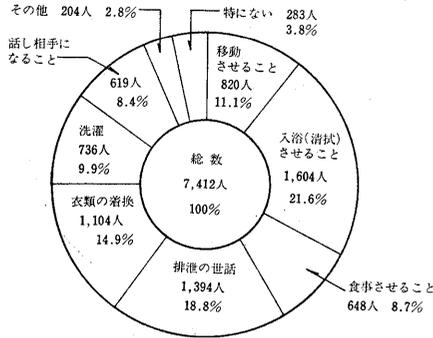


図-14 介護者の性別

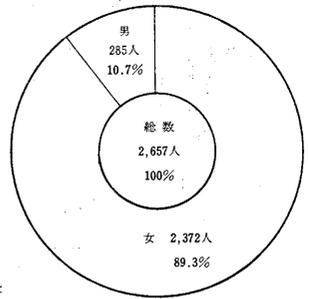


表-6 市内老人ホーム数 (『民生事業年報』から)

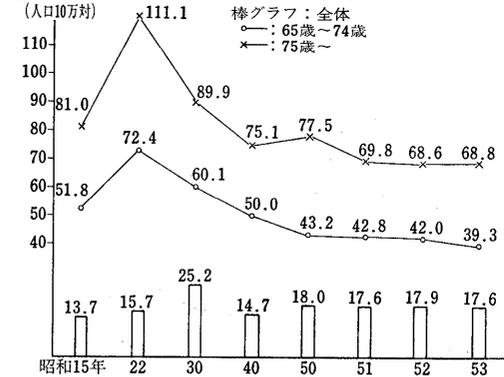
年度	養護老人ホーム				特別養護老人ホーム				軽費老人ホーム				合計		
	ヶ所	定員	措置数 市内	措置数 市外	ヶ所	定員	措置数 市内	措置数 市外	ヶ所	定員	入所数	ヶ所	定員		
50年度	5	740	733	182	3	280	284	190	1	50	51	9	1,070		
51	5	740	702	173	4	380	331	248	1	50	52	10	1,170		
52	5	700	662	166	5	440	448	262	1	100	101	11	1,240		
53	5	700	669	162	5	440	447	299	2	150	151	12	1,290		
54	6	755	700	151	7	570	562	319	2	150	151	15	1,475		

表-7 老人福祉施設等の整備状況

施設の種類	昭和40年		昭和53年	
	施設数	定員	施設数	定員
養護老人ホーム	702	51,569	939	71,060
特別養護老人ホーム	27	1,912	799	61,515
軽費老人ホーム	36	2,259	164	10,036

■厚生省統計情報部『社会福祉施設調査』

図-18 年齢別にみた自殺率(全国)



厚生省『人口動態統計』を加工

表-10 全国の男女別自殺率

年代	65~74歳	75~
男	22.0	44.5
女	13.4	35.1

厚生省『人口動態統計』

表-9 年齢階級別主な国の老人の自殺率(人口10万対)

年齢	日本	フィンランド	ハンガリー	アメリカ	スイス	デンマーク	イギリス
65~74	43.2	31.6	75.7	19.7	35.2	25.4	13.5
75~	77.5	20.7	108.7	20.0	39.4	27.4	12.2
全年齢	18.0	25.1	38.4	12.7	20.9	19.4	7.5

厚生省『人口動態統計』1975

表-8 横浜市の自殺(上段:実数/下段:人口10万対)

年度	45	50	53
65~74	23	31	35
75~	13	39	26
全年齢	46.3	99.4	55.7

『衛生年報』から作成

5-施設(老人ホーム)
現在横浜市内にある老人ホームは表-6のとおりであり、年々ふえてきてはいるものの収容可能人員は、一、四七五人にも入っている人がいるものと思われるが、実数はわからない。
全国でみると表-7の状態であり、昭和四十年からみてかなり増加したといえ、要求水準からは程遠いものと思われる。

6-自殺率
実態をみる、という視点から自殺をとりあげてみたい。自殺の理由は別として自殺の数値だけみていくと、まず年齢により自殺率は大きくかわっている。高齢者はど高くなっており、全年齢の平均を大きく上回る(図-18)。横浜市のものも衛生年報から算出すると表-8のようになる。外国との比較では表-9となり、全年代ではそれ程の高さとはいえないが、高齢者についてみると際だつたことがわかる(表-9、図-19)。
その他、自殺を性別でみると、全年齢とも「男」の方が高い。ちなみに五三年度では、全国でみて「男」二・三・〇、「女」一・三・四(人口一〇万対)となつ

ている(表-10)。

⑦ 経費

最後に行政が行なっている施策にかかわる経費をみてみたい。

⑦ 老人医療費

七〇歳以上の高齢者を対象とした老人医療費の無料化は、本市が昭和四十六年十二月から、国では昭和四十八年一月か

表一11 国民医療費と老人医療費の推移 (単位・億円, %)

年度	48	49	50	51	52	53	54	55
国民医療費	39,496	53,786	64,779	76,684	85,686	100,042	109,039	119,091
対前年比	—	136.2	120.4	118.4	111.7	116.8	109.0	109.2
老人医療費	4,289	6,652	8,666	10,780	12,872	15,947	18,271	20,451
対前年比	—	155.1	130.3	124.4	119.4	123.9	114.6	111.9
国民医療費に対する老人医療費の割合	10.9	12.4	13.4	14.1	15.0	15.9	16.8	17.2

54, 55年度は見込み

表一12 国民健康保険の老人医療費

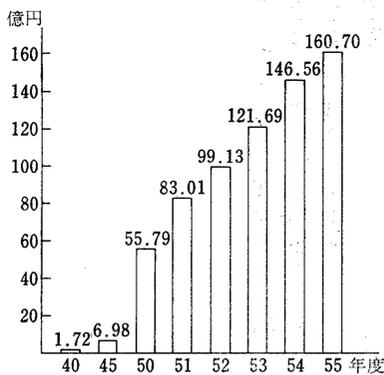
年次	70歳以上加入者比率	老人医療費の割合	老人1人当り平均医療費(月)	老人1人当り医療費老人以外1人当り医療費	70歳以上加入者比率(被用者保険)	70歳以上人口比率
昭46	6.4%	13.8%	3,390円	2.36%	2.6%	4.4%
47	6.5	16.2	5,282	2.96	2.8	4.5
48	6.8	22.3	8,173	3.95	2.8	4.6
49	6.8	24.2	13,053	4.36	3.0	4.7
50	7.2	25.4	14,790	4.42	3.0	4.8
51	7.4	26.4	17,638	4.52	3.1	4.9

表一13 1人あたり公費支出額

特別養護老人ホーム	年間	2,451,000円
養護老人ホーム	年間	1,279,000
軽費老人ホーム	年間	1,202,000
在宅ねたきり老人	年間	170,000

※ 老人ホーム入居者には本人所得に応じた負担あり
 ※ 在宅ねたきり老人のは予算金額をねたきり老人数3,260人で割り戻した

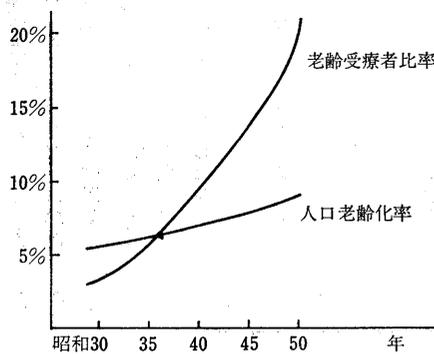
図一21 横浜市老人の福祉国保予算の推移



『老人福祉事業概要』から

21)。
 (文責 富永)

図一20 高齢受療者比率と人口高齢化率

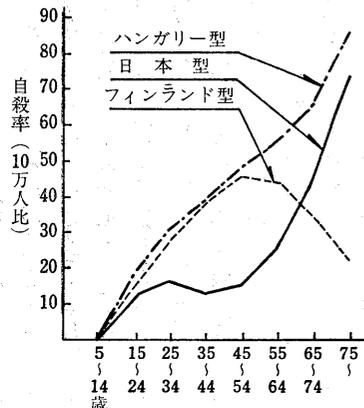


『患者調査』『人口動態統計から』

一人あたりの受療率ものびており、昭和三十五年には、受療者比率が人口高齢率を上回り、以後その差はひらく一方となつていく(図一20)。

④ 老人ホーム入居者に対する経費と、在宅ねたきり老人に対する経費
 用者保険の三・一%に対し、国民健康保険では七・四% (五一年度)(表一12)、国保会計圧迫の大きな原因となっている。

図一19 年齢による自殺率の推移のタイプ



稲村 博『自殺学』1977 東大出版から

ら実施されている。その後の総医療費と老人医療費ののび率とを表一11にのせてみた。

一人あたりの受療率ものびており、昭和三十五年には、受療者比率が人口高齢率を上回り、以後その差はひらく一方となつていく(図一20)。

④ 老人ホーム入居者に対する経費と、在宅ねたきり老人に対する経費
 用者保険の三・一%に対し、国民健康保険では七・四% (五一年度)(表一12)、国保会計圧迫の大きな原因となっている。